

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和7年度 第4四半期・令和8年1月～令和8年3月)

◆ 売上高の悪化と持ち直しへの期待

全産業の売上高 DI は悪化し低水準が続き、特に建設業で落ち込みが顕著。一方で、来期は減少見込みが減り増加見込みがやや増加し、先行きの悲観はやや和らいでいる。

◆ 採算性・資金繰り・人手不足の継続的な課題

採算性は多くの産業で悪化し、小売業・製造業で厳しさが続く。資金繰りも悪化傾向にあり物価高や人件費上昇が影響しているほか、人手不足も引き続き深刻である。

◆ 業種別課題の顕在化と支援の重要性

建設業・製造業は原材料価格の上昇、卸売業・小売業は需要停滞が課題であり、採算性や資金繰りにも影響しているため、業種に応じた支援や販路拡大・価格転嫁の取組強化が求められる。

- ・ 売上高の対前年同期比について、全産業の売上高 DI は-21.2 ポイントと、前回調査（-18.5 ポイント）から-2.7 ポイント悪化した。
- ・ 業種別では、建設業（-20.0 ポイント）で大幅な落ち込みが見られ、特に総合・土木の建設業（-75.0 ポイント）では深刻な需要減退が示唆されている。
- ・ 来季の売上高の見通し（対前年同期比）では、「増加」と見込む企業が 18.8%と前期（18.3%）を上回り、「減少」と見込む企業が 37.0%と前回（38.9%）を下回っており全体として企業の先行きに対する悲観的な見方が後退し、楽観的な見方が強まっている。
- ・ 採算性においても全産業の採算性 DI は-25.7 ポイントと前回 DI から-4.3 ポイント悪化。業種別にみるとサービス業で一定の回復が見られるものの、小売業（-46.2 ポイント）、製造業（-31.3 ポイント）と落ち込んだ。原材料価格や人件費の高騰が利益を圧迫している可能性が高い。
- ・ 資金繰りの DI は-12.7 ポイントと悪化傾向が継続している。収益力の低下が重荷となっているほか、人件費や物価高騰による採算性の悪化による不安感が背景にあると思われる。
- ・ 今期の従業員水準に関して、全業種の DI は-16.4 ポイントであり、引き続き従業員不足の状況が続く。特に建設業（-46.7 ポイント）、小売業（-33.3 ポイント）では深刻であり、人手不足が業務運営や売り上げ回復の阻害要因となっている。
- ・ 直面している経営上の問題では、建設業や製造業では「材料価格の上昇」、「原材料価格の上昇」といった原材料価格面での問題が上位に挙げられた。一方、卸売業や小売業では「需要の停滞」が上位に挙げられており、収益力や人材確保が喫緊の経営課題となっている。
- ・ 今回の景況調査では、建設業・製造業の材料及び原材料価格の上昇や卸売業・小売業の需要停滞が深刻で、資金繰りや採算面にも不安が広がっています。商工会議所では、販路拡大や資金繰り支援、価格転嫁に向けた取組を進めるとともに、個別の経営課題に応じた支援を行い、地域企業の安定経営と経済活性化に努めてまいります。

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和7年度 第4四半期・令和8年1月～令和8年3月)

調査月 令和8年1月～令和8年3月 (基準日3月1日)

対象 高岡市内事業所 330社

回答数 138社 (回収率 41.8%)

回答業種内訳及び構成比

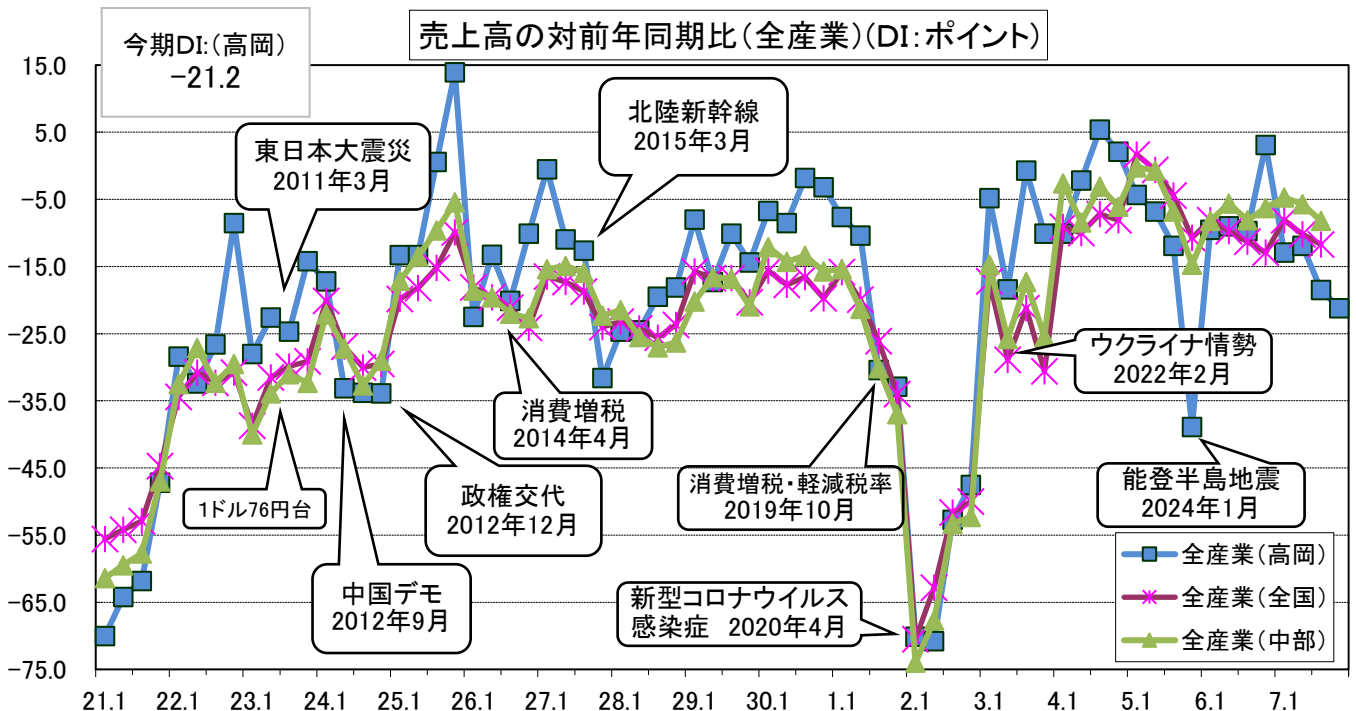
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	15社	66社	24社	13社	20社	138社
%	10.9%	47.8%	17.4%	9.4%	14.5%	100.0%

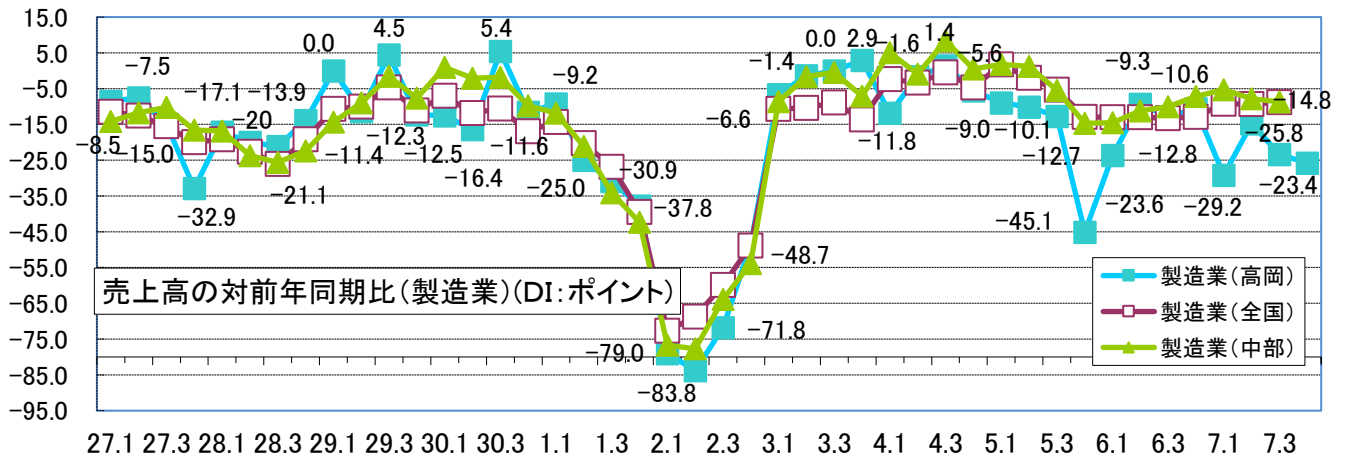
■1. 売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

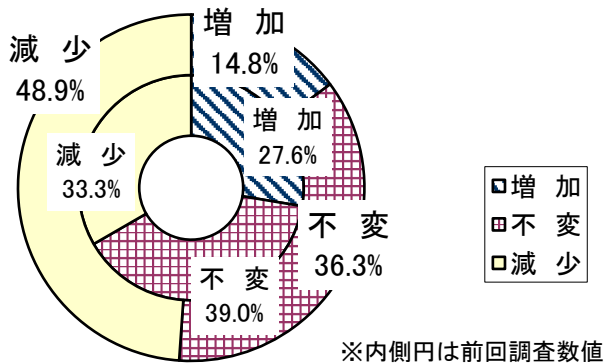
※全国、中部DIは前回調査分

	増加	不変	減少	DI	前回DI	変化	全国DI	
業	建設業	26.7	26.7	46.7	-20.0	0.0	-20.0	-11.2
	総合・土木	12.5	0.0	87.5	-75.0	-16.7	-58.3	-
	建築・職別工事	42.9	57.1	0.0	42.9	12.5	30.4	-
	製造業	19.7	34.8	45.5	-25.8	-23.4	-2.4	-8.8
	銅器・漆器	7.1	42.9	50.0	-42.9	-41.7	-1.2	-
	アル・機械・化学・電気	29.7	29.7	40.5	-10.8	-11.1	0.3	-
種	食品・繊維・紙・他	7.1	35.7	57.1	-50.0	-40.0	-10.0	-
	卸売業	20.8	29.2	45.8	-25.0	-18.2	-6.8	-9.8
	銅器・漆器	0.0	0.0	75.0	-75.0	-100.0	25.0	-
	その他	26.3	31.6	42.1	-15.8	0.0	-15.8	-
	小売業	15.4	30.8	53.8	-38.5	-55.6	17.1	-21.0
	食品・衣料・雑貨	0.0	20.0	80.0	-80.0	-66.7	-13.3	-
	電化製品・文化品・他	25.0	37.5	37.5	-12.5	-50.0	37.5	-
	サービス業	30.0	50.0	20.0	10.0	6.3	3.7	-7.7
	全産業	21.9	35.0	43.1	-21.2	-18.5	-2.7	-11.7

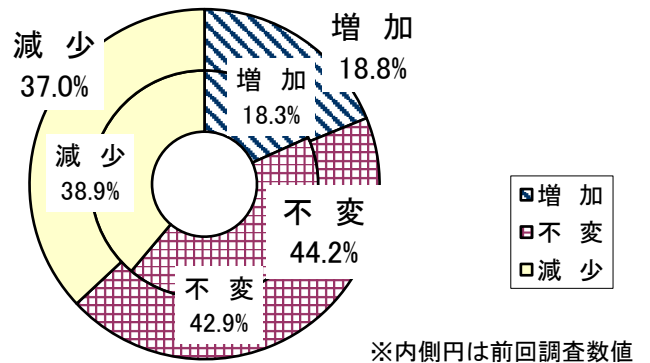




■ 2-1. 売上高の対前期比



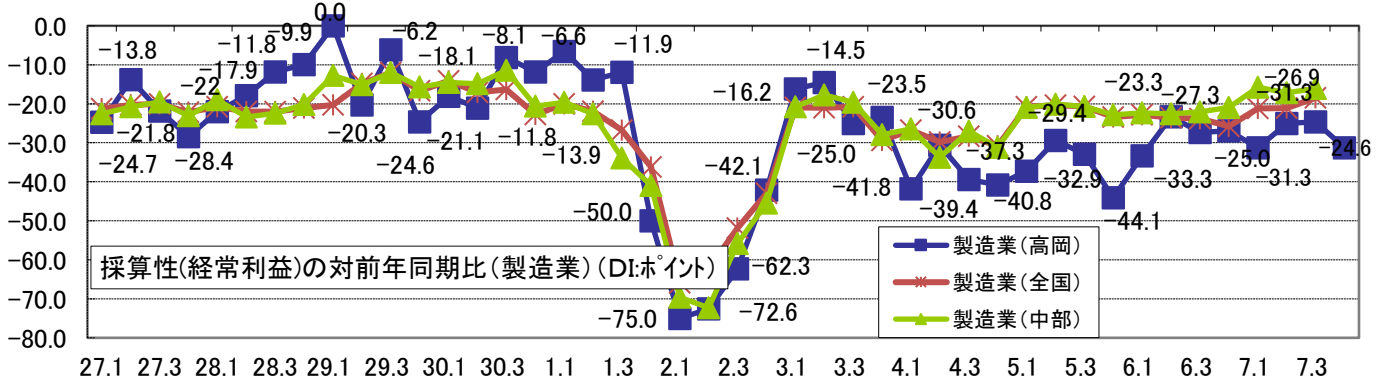
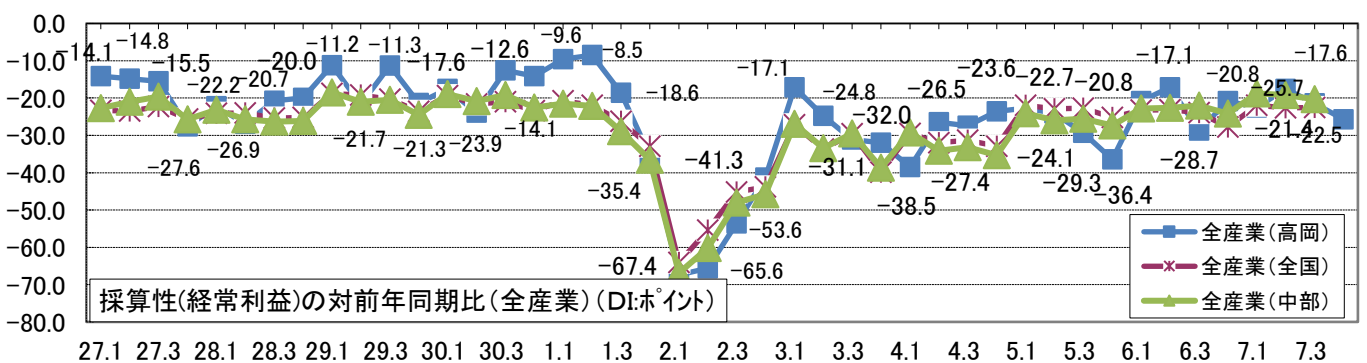
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



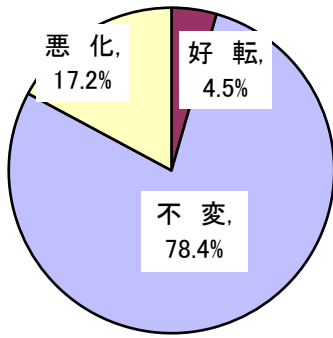
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

業種		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
		建設業	13.3	46.7	40.0	-26.7	-14.3	-12.4
製造業	14.1	40.6	45.3	-31.3	-24.6	-6.7	-18.5	
卸売業	12.5	45.8	41.7	-29.2	-27.3	-1.9	-17.4	
小売業	7.7	38.5	53.8	-46.2	-33.3	-12.9	-29.3	
サービス業	20.0	70.0	10.0	10.0	0.0	10.0	-22.6	
全産業	14.0	46.3	39.7	-25.7	-21.4	-4.3	-22.5	



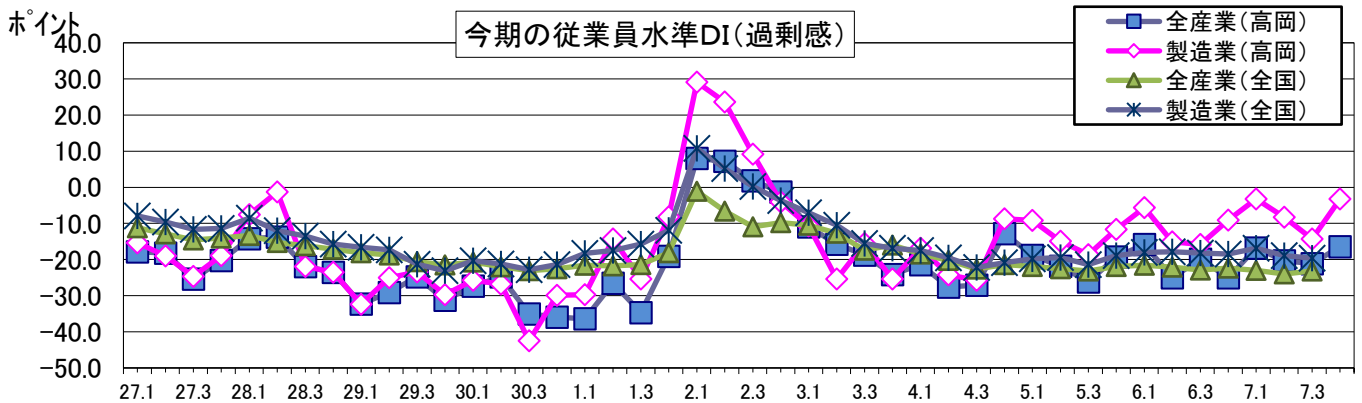
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
7.4	4.5%	17.2%	-12.7
7.3	3.3%	13.0%	-9.8
7.2	4.1%	19.5%	-15.4
7.1	8.2%	11.9%	-3.7
6.4	4.0%	17.6%	-13.6
6.3	6.4%	14.2%	-7.8
6.2	2.9%	11.6%	-8.7
6.1	4.9%	11.8%	-6.9
5.4	1.4%	19.1%	-17.7

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
建設業	-50.0	-64.3	-70.0	-75.0	-70.6	-61.5	-64.3	-46.7
製造業	-5.6	-15.1	-15.8	-9.1	-3.2	-8.3	-14.3	-3.2
卸売業	-8.7	-22.7	-13.0	-27.3	-8.0	-15.0	0.0	-12.5
小売業	-14.3	-23.1	0.0	-36.4	-23.1	-18.2	-25.0	-33.3
サービス業	-31.8	-38.9	-31.6	-41.2	-21.1	-36.8	-37.5	-30.0
全産業	-15.8	-25.0	-19.9	-25.0	-16.8	-20.3	-21.1	-16.4

※数字が小さいほど不足感が強い

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

建設業	①材料価格の上昇	17.8%
	②熟練技術者の確保難	15.6%
	③従業員の確保難	11.1%
製造業	①原材料価格の上昇	17.9%
	②需要の停滞	14.7%
	③人件費の増加	13.6%
卸売業	①需要の停滞	19.7%
	②仕入単価の上昇	14.8%
	③人件費の増加	13.1%
小売業	①需要の停滞	15.4%
	②消費者ニーズの変化への対応	12.8%
	③人件費の増加	10.3%
サービス業	①人件費の増加	21.7%
	②従業員の確保難	15.2%
	③利用者ニーズの変化への対応	13.0%